⑸　Delivery place : as in the specifications
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　not come under the Article 25 or 26 of the Japan Health Insurance Association Order concerning the accounts regulations
②　Possess the Grade A or Grade B or Grade C in “product or service” in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal year 2010, 2011 and 2012
③　prove to have actually engaged in adequate amount of similar matters properly
④　prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　Being the person who does not take compensation for damages request from Japan Health Insurance Association
⑧　Do not go out of association of Japan Health Insurance Association during a period receiving a nomination stop about duties
⑨　enterprise have qualification of privacy mark or ISO／IEC 27001 : 2005 or JIS Q 27001 : 2006
⑩　enterprise have qualification of ISO 9001
⑪　pass prior documents examination
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00 AM, 4 December, 2012
⑻　Contact point for the notice : Toshiyuki Sonobe accounting division, general affairs department, Japan Health Insurance Association, 4—2—1, Kudankita, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 102—0073 TEL 03—5212—8214

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
平成24年10月12日
支出負担行為担当官
　沖縄総合事務局開発建設部長　中野　則夫
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　47
1　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　平成24年度報得川高架橋上部工（下りＰ６～Ｐ12）工事(電子入札対象案件)
⑶　工事場所　沖縄県豊見城市豊崎地内～糸満市西崎地内
⑷　工事内容
［工種　種別　数量］
ＰＣ少主桁橋桁製作工
コンクリート工
σck＝40N/㎟　1,300㎥
σck＝36N/㎟　330㎥
σck＝30N/㎟　170㎥
型枠工　6,500㎡
鉄筋工
ＳＤ295Ａ塗装鉄筋　170ｔ
ＰＣケーブル工
主ＳＷＰＲ７ＢＬ　12Ｓ12.7　5,590m
横ＳＷＰＲ19Ｌ　１Ｓ28.6　3,150m
ＰＣ緊張工
主ケーブル　144条
横ケーブル　367条
支承工
反力分散支承工　48箇所
架設工
架設桁架設　１式
地覆・壁高欄工　470m
鋼製排水工　234m
⑸　工期　契約締結日の翌日から平成26年３月29日まで
⑹　本工事は、施工計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価方式の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認するとともに、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査・評価を行う施工体制確認型総合評価方式の試行工事である。
⑺　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。
⑻　本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑼　本工事は、提出資料、入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得た場合に限り紙入札方式に変えることができる。
⑽　本工事は原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とし、それまでに落札者がないときは、予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）(以下「予決令」という。)第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑾　本工事は、入札時に工事費内訳書の提出を義務付ける試行工事である。
⑿　本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。本工事では、受発注者間の双務性の向上とともに、契約変更等における協議の円滑化を図るため、契約締結後受発注者間の協議により総価契約の内訳として単価等を合意することとする。
　なお、本方式の実施にあたっては、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」に基づき行うものとする。
　また、実施方式については、単価等を個別に合意する方式（以下「単価個別合意方式」という。)によることとする。なお、協議開始の日から14日以内に「単価個別合意方式」による協議が整わない場合は、「単価包括合意方式」にて行うものとする。
⒀　本工事は、入札参加者に対して、金融機関等による審査・与信を経て発行される契約保証の予約的機能を有する証書の提出を求める入札ボンド対象工事である。
⒁　本工事は、総合評価方式における技術提案等の採否に関する詳細な通知をする試行工事である。
2　競争参加資格
　次に掲げる条件をすべて満たしているものにより構成されている特定建設工事共同企業体（以下「特定ＪＶ」という。)であって、沖縄総合事務局が別途公示する手続きに従い、特定ＪＶとして資格の認定を受けた者又は、次に掲げる条件をすべて満たしている単体有資格業者であること。
　なお、特定ＪＶの構成員は最大２社とする。
⑴　予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　沖縄総合事務局における平成23・24年度一般競争参加資格のうち「プレストレスト・コンクリート工事」の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、沖縄総合事務局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
⑷　特定ＪＶの代表者は、過去15年度間（平成９年度～平成23年度）に（ただし、平成24年度に完成・引渡しが完了した工事を含む。)、次に掲げる①、②、③の工事を元請けとして完成・引渡しが完了した施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。特定ＪＶの代表者以外の構成員は、過去15年度間（平成９年度～平成23年度）に（ただし、平成24年度に完成・引渡しが完了した工事を含む。)、次に掲げる①、④の工事を元請けとして完成・引渡しが完了した施工実績を有すること(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)。
　単体有資格業者は、過去15年度間（平成９年度～平成23年度）に（ただし、平成24年度に完成・引渡しが完了した工事を含む。)、次に掲げる①、②、③の工事を元請けとして完成・引渡しが完了した施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)
①　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋(モノレール及び新交通は除く）であること。